



平成30年9月27日

各位

上場会社名 株式会社 アイビー化粧品  
 代表者 代表取締役社長 白銀 浩二  
 (コード番号 4918)  
 問合せ先責任者 常務取締役 経理部 部長 兼 経営管理部 部長 中山 聖仁  
 (TEL 03-6880-1201)

## 業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成30年5月15日に公表した業績予想を下記の通り修正致しましたので、お知らせ致します。

記

### ● 業績予想の修正について

平成31年3月期第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,900	400	400	250	65.00
今回修正予想(B)	1,700	△480	△500	△448	△116.47
増減額(B-A)	△1,200	△880	△900	△698	
増減率(%)	△41.4	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成30年3月期第2四半期)	3,410	462	465	176	46.00

平成31年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,700	700	700	400	104.00
今回修正予想(B)	4,500	150	150	80	20.79
増減額(B-A)	△1,200	△550	△550	△320	
増減率(%)	△21.1	△78.6	△78.6	△80.0	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	5,624	153	158	57	15.05

#### 修正の理由

平成31年3月期第2四半期におきましては、販売組織の活性化や、各種研修動員の好調もあり、レギュラー製品につきましては前年同期比3割近い増収となる見込みです。一方、9月の強化製品である「レッドパワー セラム」につきましては、前々期の出荷数約658千本(売上高約46億円)および前期の出荷数325千本(売上高約23億円)を参考に、今期は400千本(売上高約28億円)を目標に取り組みでまいりました。しかしながら、キャンペーン強化月である9月において予定数量の2割に満たない見通しとなりました。「レッドパワー セラム」の受注が伸び悩んでいる原因は、前々期、前期に販売会社に出荷した分の実売が伸び悩んだため、その影響を大きく受けているためと考えております。当該製品の第2四半期売上予算に占める比率は約75%と高いため、平成31年3月期第2四半期(累計)は前回公表しました売上高予想を大きく下回る見通しとなりましたので、売上高予想を下方修正致します。また、今期は経費の節減に努めているものの、売上高の大幅な下方修正にともない、営業損益、経常損益、四半期純損益につきましては、従前の黒字予想を修正し、それぞれ赤字予想に修正致します。

通期予想につきましては、引き続き販売組織の動きは活発なことから、レギュラー製品の好調は続くと考えております。また、経費の節減も一段と進める所存です。しかしながら、平成31年3月期第2四半期までの不振を補うことは難しく、売上高見通しにつきまして、前回発表予想を下方修正致します。また、営業損益、経常損益、当期純損益につきましても、前回発表予想を下方修正致します。

● 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成30年5月15日発表)	—	0.00	—	100.00	100.00
今回修正予想	—	0.00	—	20.00	20.00
当期実績	—	—	—		
前期実績 (平成30年3月期)	—	50.00	—	100.00	150.00

修正の理由

上記第2四半期および通期予想の修正にともない、前回予想の1株当たり期末配当金100円予想を、1株当たり期末配当金20円予想に修正致します。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期財務諸表について)

当社は、平成30年3月期では連結財務諸表を作成しておりましたが、平成30年3月に連結子会社であった株式会社アイプラティナの清算決議を行い、現在当該子会社は当月で清算手続きが完了致します。四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、当該子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表は作成せず、平成30年3月期第2四半期及び平成31年3月期第2四半期並びに平成30年3月期の経営指標等については、連結ベースではなく、個別ベースにより記載しております。

以上